

2020年度の事業

2021年5月19日

一般社団法人 日本音楽著作権協会

JASRAC[®]

総括説明

徴収額・分配額



■ 徴収額

2019年度実績額比で50億4千万円の減となりました。

インタラクティブ配信の分野で2019年度実績額を大きく上回ったものの、新型コロナウイルス感染症により、イベントの延期・中止や社交飲食店の休業・廃業が相次いだ演奏等を始めとするほぼ全ての分野で同実績額を下回りました。

■ 分配額

2019年度実績額比で35億7千万円の増となり、277万8,889作品(ユニーク数)の権利者に分配しました。

新型コロナウイルス感染症の影響が本格化する前の2019年度下半期(2019年10月から2020年3月まで)に徴収した使用料が分配対象に含まれていること、インタラクティブ配信が2020年度を通じて好調を維持したこと、利用報告や作品届が提出されないことにより分配することのできなかつた過年度分使用料等を分配するための作業を集中的に進めたことなどから、全体としては過去最高の分配額となりました。

徴収額・分配額の内訳



2020年度 使用料等徴収額

分野・種目	実績額 (千円)	前年度比 (%)
演奏	51,070,315	84.0
演奏等	15,399,375	63.8
放送等	30,000,672	96.7
有線放送等	4,710,532	97.7
映画上映	300,611	89.7
外国入金演奏	659,122	136.6
録音	18,060,582	86.7
オーディオディスク	7,866,557	78.8
オーディオテープ	190,565	109.1
オルゴール	6,435	53.6
映画録音	48,424	62.2
ビデオグラム	9,731,585	93.4
外国入金録音	217,014	128.3
出版	721,903	84.8
特定目的複製	3,957,193	77.8
広告目的複製	1,255,109	75.9
ゲーム目的複製	2,702,083	78.7
貸与	1,011,930	72.0
複合	37,822,725	131.8
通信カラオケ	5,527,034	80.0
インタラクティブ配信	32,295,691	148.2
補償金合計	4,499	66.5
合計	112,649,150	95.7

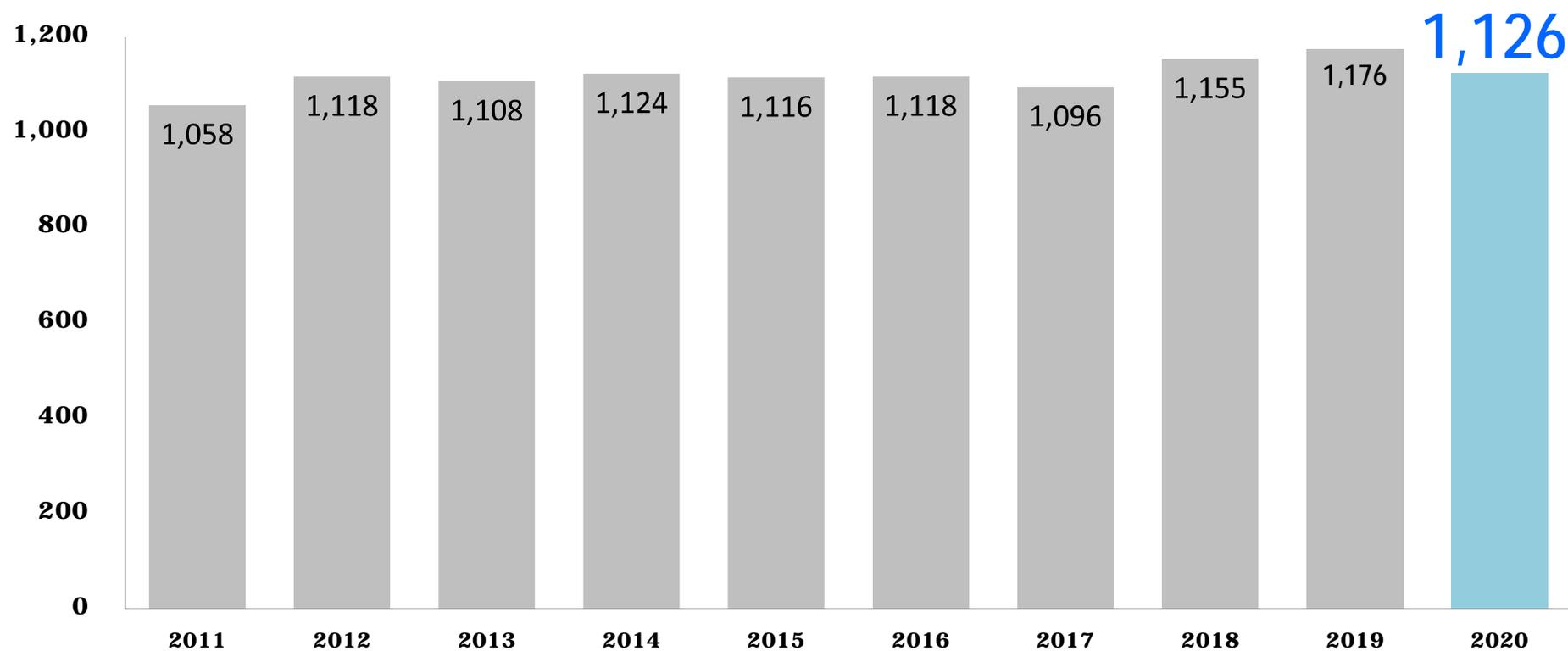
2020年度 使用料等分配額

分野・種目	実績額 (千円)	前年度比 (%)
演奏	56,500,480	91.5
演奏等	19,523,885	79.5
放送等	31,398,111	99.6
有線放送等	4,825,562	101.2
映画上映	227,964	70.0
外国入金演奏	524,956	98.8
録音	19,044,721	93.3
オーディオディスク	8,091,489	80.1
オーディオテープ	187,662	99.6
オルゴール	6,920	59.4
映画録音	55,969	83.9
ビデオグラム	10,530,221	106.4
外国入金録音	172,458	114.6
出版	749,713	81.6
特定目的複製	4,255,443	79.9
広告目的複製	1,243,146	74.6
ゲーム目的複製	3,012,297	82.3
貸与	1,089,134	71.0
複合	38,989,674	143.7
通信カラオケ	5,729,006	82.6
インタラクティブ配信	33,260,668	164.7
補償金合計	5,653	70.8
合計	120,634,821	103.1

※各種目の実績額の和が「合計」と一致しないのは、それぞれ千円未満を非表示としているためです

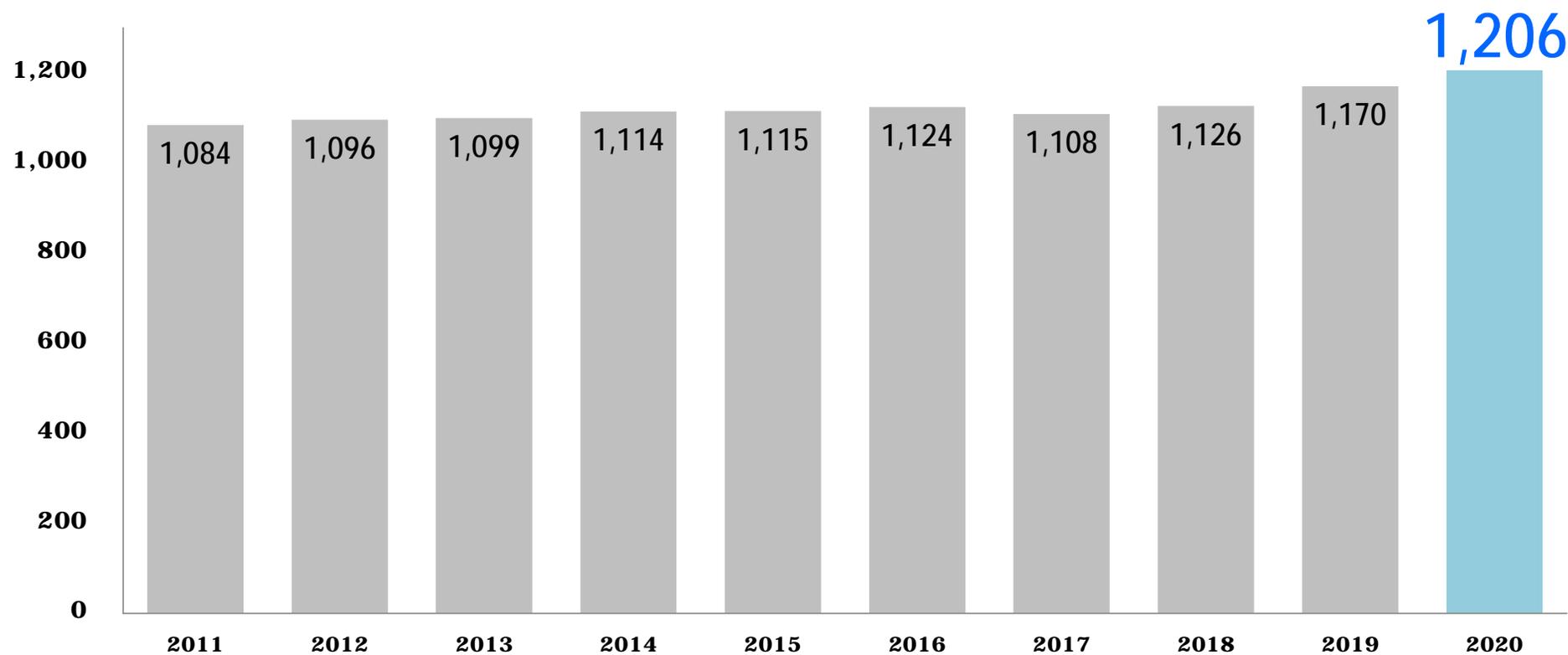
徴収額の推移

(単位：億円)



分配額の推移

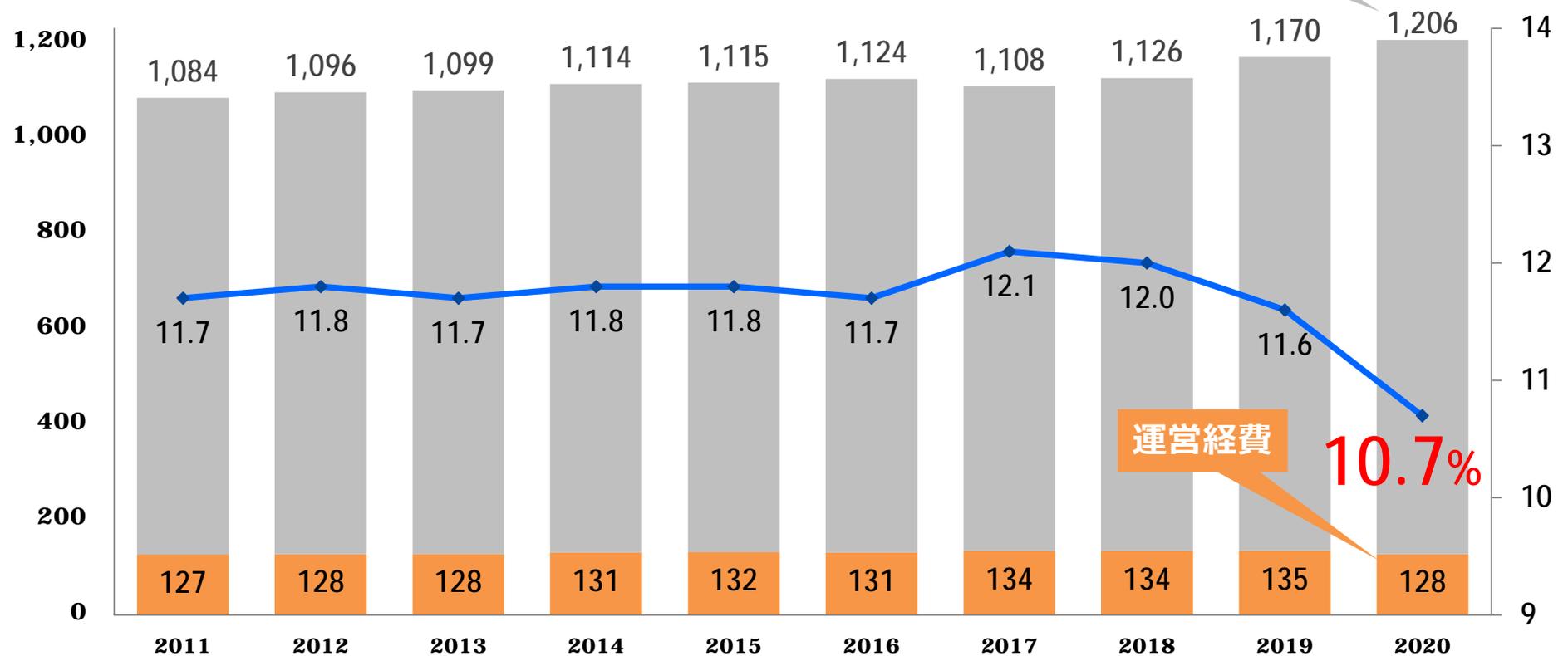
(単位：億円)



分配額に対する運営経費の割合

分配額・運営経費
(単位：億円)

運営経費の割合
(単位：%)



徵收關係

徴収関係 | 演奏



■ 演奏等

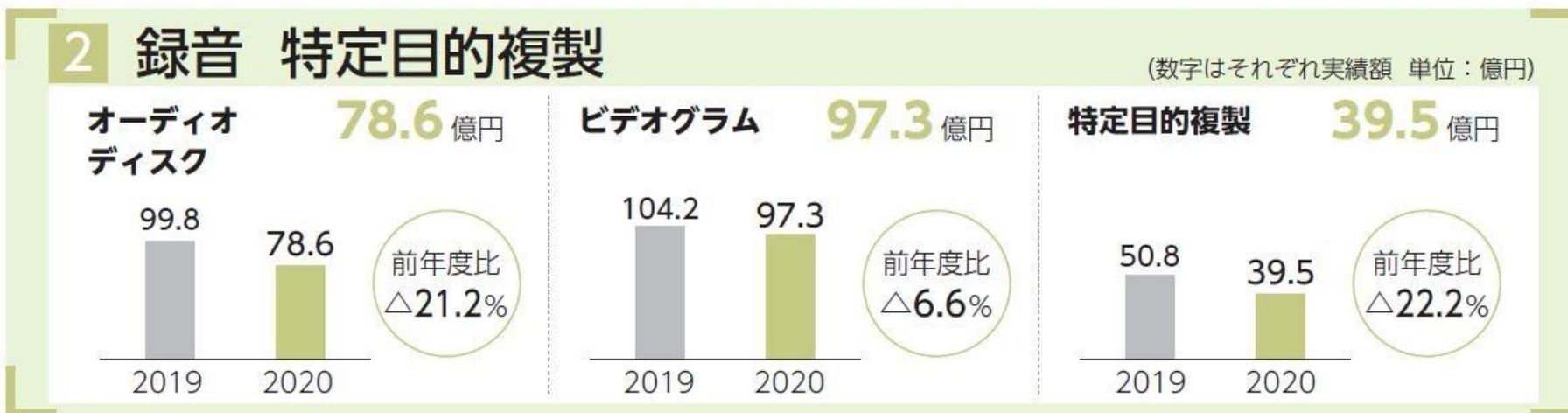
新型コロナウイルス感染症の影響が、イベント、ライブハウス、飲食店、ホテル、カラオケ歌唱室など広範囲に及んだことから、**2019年度実績額を大きく下回りました。**

■ 放送等

番組放送は、使用料の算定基礎である**2019年度**の放送事業収入(民放地上波)が減少したことに加え、包括使用料の算定の際に反映させる利用割合(利用された楽曲に占める管理楽曲の割合)が低下したことも影響しました。**CM**放送は、新型コロナウイルス感染症の影響で広告費を削減した企業が多く、出稿数が大幅に減少しました。

■ 有線放送等

使用料の算定基礎である**2019年度**の放送事業収入が減少したことに加え、包括使用料の算定の際に反映させる管理楽曲の利用割合も低下したことなどから、有線ラジオ放送・有線テレビ放送ともに**2019年度実績額を下回りました。**



■オーディオディスク

CD生産実績の減少傾向が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により製品の発売中止・延期が相次いだことなどから、**2019年度実績額を大きく下回りました。**

■ビデオグラム

複数のヒット製品があったものの、パッケージから配信へという流通形態の移行傾向や新型コロナウイルス感染症の影響による製品の発売中止・延期に伴う減収を補うまでには至らず、**2019年度実績額を下回りました。**

■特定目的複製

広告目的複製については、**CM出稿数が新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したことに加え、管理作品のCMにおける利用も低調でした。**ゲーム目的複製については、遊技機市場の縮小傾向に加え、家庭用ゲームにおいても、管理作品を収録したパッケージソフトのヒット製品がありませんでした。

徴収関係 | 複合



■通信カラオケ

新型コロナウイルス感染症の影響によりカラオケ利用施設の休業・廃業が相次いだことに伴い、通信カラオケ端末の稼働台数が減少したことから、**2019**年度実績額を大きく下回りました。

■インタラクティブ配信

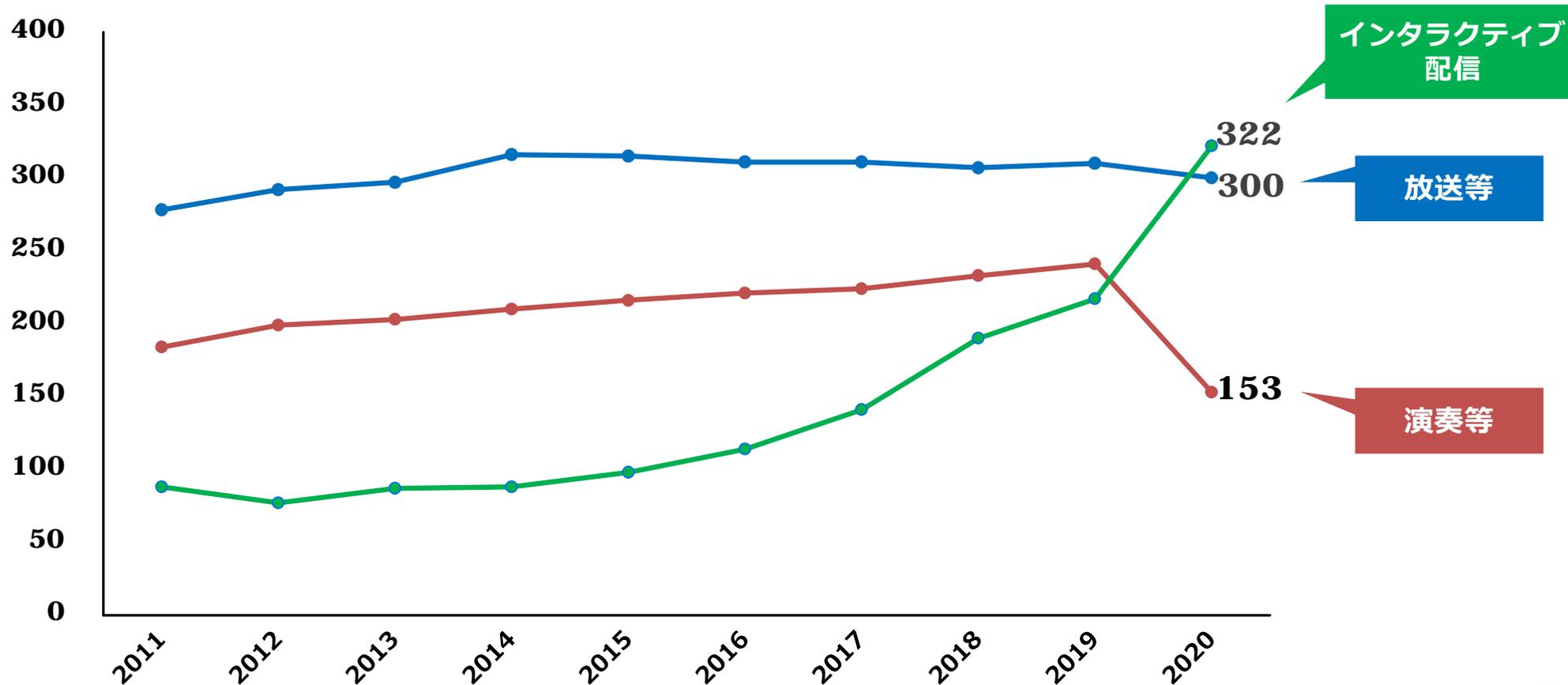
巣ごもり需要を背景に、音楽サブスクリプションサービス、動画配信、ゲームが好調を維持したこと、多くの分野で急速にオンライン化が進む中、コンサートのライブ配信が増加したことなどから、**2019**年度実績額を大きく上回りました。

音楽サブスクリプションサービスについては、サービス内容に応じた契約更改や新規サービスに対する許諾を着実に積み重ねたことなどが増収要因となりました。

動画配信については、オリジナルコンテンツのヒットなどにより会員数が大きく増加した動画サブスクリプションサービスがあったことなどから、大幅な増収となりました。

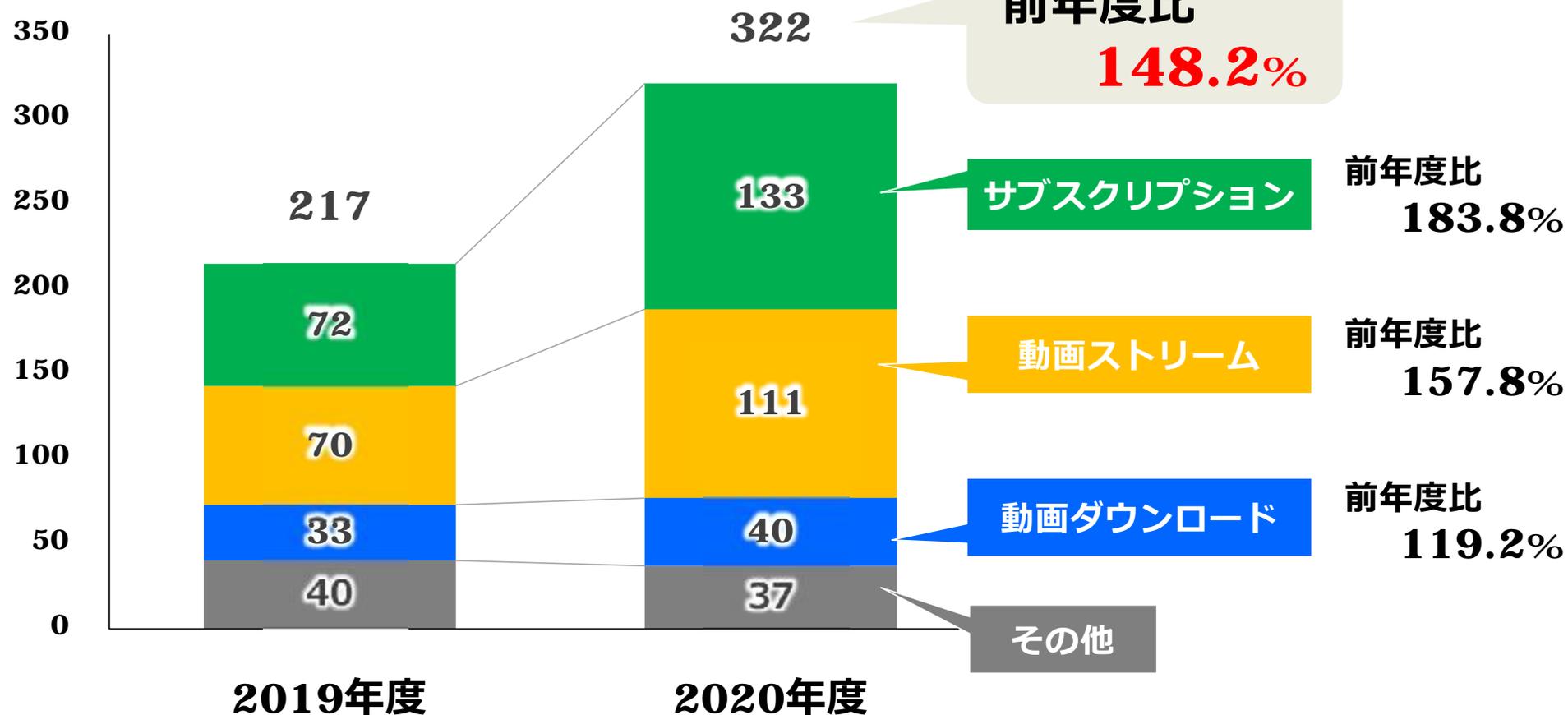
徴収実績の推移 | 演奏等・放送等・インタラクティブ配信

(単位：億円)



インタラクティブ配信 | 分野別前年度比

(単位：億円)



ライブ配信関係の取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大勢の人が集まるライブコンサートの開催が難しくなったことにより、**2020年度以降**、リアルライブの代替として、ライブコンサート配信サービスが増加しました。

許諾状況	利用者 (ライセンサー)	ライブコンサート配信サービス運営事業者
	単位	サービス（プラットフォーム）単位で許諾・請求
	適用規定 (使用料率)	(3)商用配信（動画等）②ストリーム形式 「主として音楽により構成されるもの」 実施料率：月間の情報料および広告料等収入の2.1%
	サービス数	2021年3月末時点で75サービスを許諾 (2020年7～12月利用分として報告された件数は4,000公演以上)

2020年2月28日

東京地裁判決言渡し（**JASRAC**全面勝訴）

2021年3月18日

知財高裁判決言渡し（東京地裁判決を一部変更）

→**JASRACは最高裁へ上告の提起および上告受理の申立て**

使用料は**音楽教室事業者**に請求いたします。
生徒には請求しません。

■ 音楽教室のビジネスモデル

事業者は生徒の演奏を上達させるため、課題曲を与え、指導し演奏させることによって、受講料を得ています。

演奏権分野における利用割合の反映

■ イベント・コンサートの包括使用料への利用割合の反映について

演奏権分野のうちイベント・コンサートにおける演奏利用において、1公演（イベント）を単位として算定する使用料を適用する場合、利用楽曲に他の管理事業者の管理楽曲が含まれるときは、1公演ごとの使用料にJASRAC管理楽曲の利用割合を乗じて請求額を算出します。

2021年4月1日以降開催のイベント・コンサートに適用します。

<利用割合の計算方法>

JASRAC管理楽曲の演奏回数

JASRAC管理楽曲の演奏回数 + 他の著作権等管理事業者管理楽曲の演奏回数

外国入金増加への取り組み

■ JASRACが独自に収集した情報等の提供

内国作品の外国地域における利用に関してJASRACが独自に収集し、または会員・信託者から寄せられた情報について、外国団体に提供しました。

■ CWR形式による情報提供

音楽出版社から提出を受けた内国作品届を国際標準フォーマットCWR(Common Works Registration)に変換して当該音楽出版社に提供するサービスを継続して行いました。当該音楽出版社がCWRを外国地域の音楽出版社(サブ・パブリッシャー)に提供することで利用楽曲の特定が容易となり、外国入金の増加が期待できます。

■ 動画コンテンツの情報等の登録および提供

作品および動画コンテンツの情報について、CISAC(著作権協会国際連合)が運営するデータベースに登録するとともに、外国団体等に提供しました。

■ アジアの著作権管理団体との連携

アジアの一部の著作権管理団体との間で、グローバル展開をしている配信サービスの利用曲目報告データと各団体の作品データベースとの照合結果を交換し、楽曲特定作業に活用しました。

■ Muserk社への委託範囲拡大

米国における録音権管理について、Muserk社への委託範囲を拡大しました。なお、同社から過年度分を含む使用料が入金されたことにより、米国からの外国入金が大幅に増加しました。

分配関係

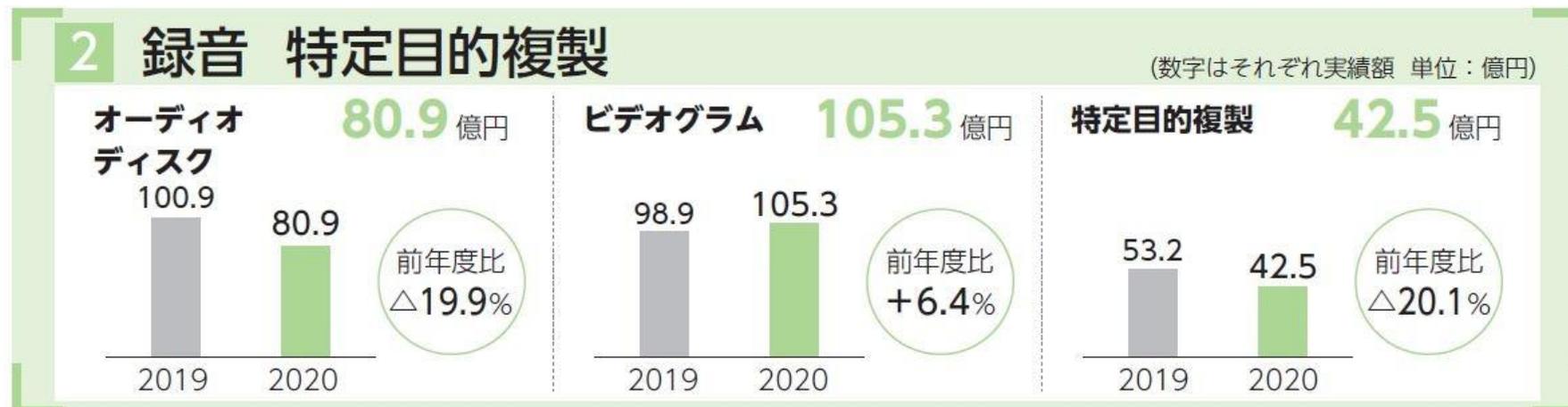
分配関係 | 演奏



■ 科目ごとの分配対象作品数

科目		主な分配対象使用料	分配対象作品数
演奏等	上演・演奏会等	2019年10月 ~ 2020年9月 入金分	282,018作品
	社交場	2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	41,463作品
	カラオケ	2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	302,400作品
放送等	NHK、民放地上波ラジオ、民放地上波テレビ	2019年10月 ~ 2020年9月 使用分	799,968作品
	コミュニティ放送、放送大学、民放衛星ラジオおよび民放衛星テレビ	2019年4月 ~ 2020年3月 使用分	
	CM放送	2019年10月 ~ 2020年9月 入金分	465作品
有線放送等	有線ラジオ放送	2019年4月 ~ 2020年3月 入金分	397,607作品
	有線テレビ放送	2019年4月 ~ 2020年3月 使用分	229,240作品

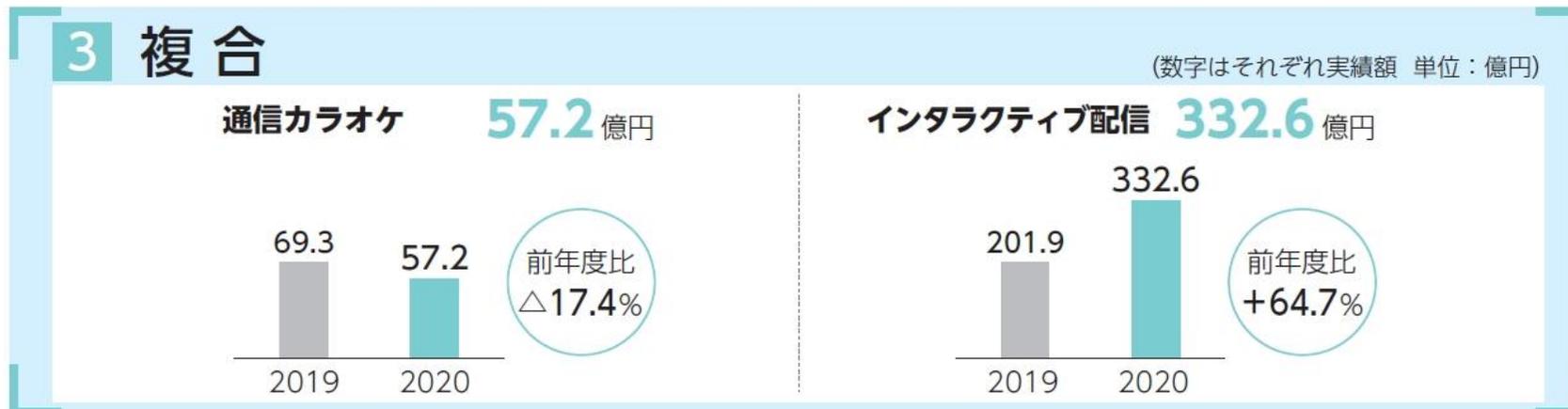
分配関係 | 録音 特定目的複製



■ 科目ごとの分配対象作品数

科目	主な分配対象使用料	分配対象作品数
オーディオディスク	大手レコード会社など包括契約者 2020年1月 ~ 2020年12月 使用分	510,297作品
	包括契約者以外の利用者 2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	
ビデオグラム	大手映像ソフト制作会社など包括契約者 2019年10月 ~ 2020年9月 使用分	159,543作品
	包括契約者以外の利用者 2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	
特定目的複製	広告目的複製 2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	658作品
	ゲーム目的複製 2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	2,563作品

分配関係 | 複合



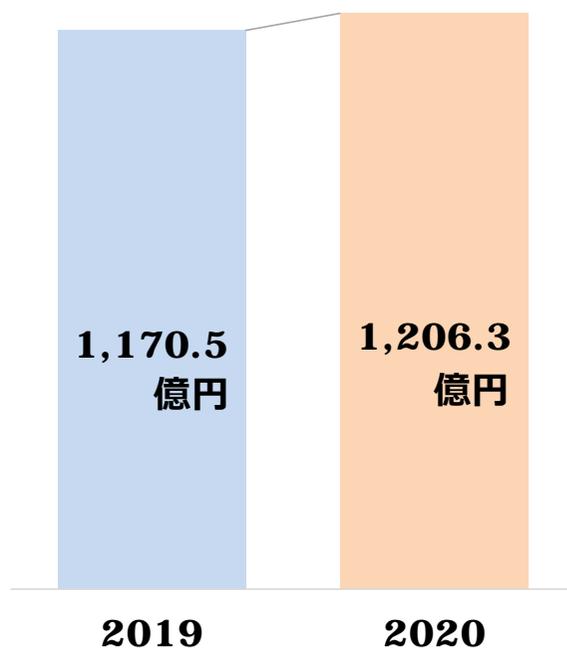
■ 科目ごとの分配対象作品数

科目	主な分配対象使用料	分配対象作品数
通信カラオケ	2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	295,085作品
インタラクティブ配信	2020年1月 ~ 2020年12月 入金分	2,249,174作品

分配額

1,206.3 億円

前年度比 **+3.1%**



過去最高の分配額を更新

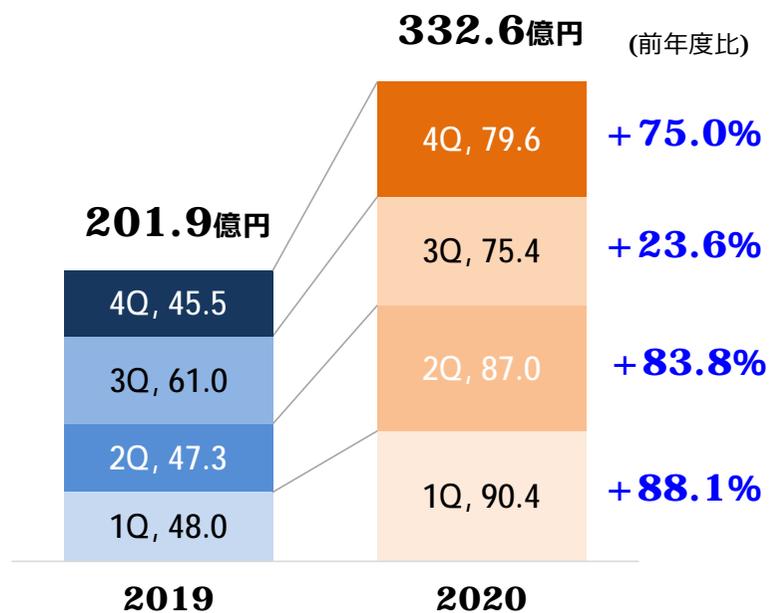
(トピック)

- ・インタラクティブ配信の分配拡大 **+64.7%**
- ・演奏会等・大規模演奏会等のコロナ禍影響による減少 **△34.1%**
- ・ビデオグラムのヒット製品による増加 **+6.4%**
- ・米国Muserk社との契約開始による外国入金録音使用料の増加 **+14.6%**

分配実績（配信とそれ以外の比較）

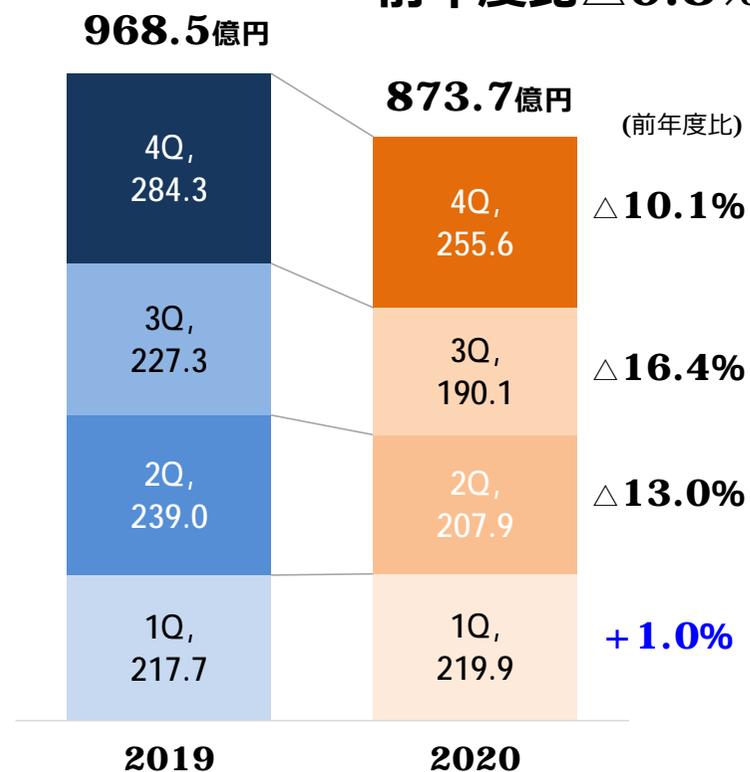
インタラクティブ配信

前年度比+64.7%



インタラクティブ配信以外

前年度比△9.8%



インタラクティブ配信の分配拡大

■ 徴収額の増加

契約更改、コロナ禍での巣ごもり需要等による使用料増加

■ 分配早期化

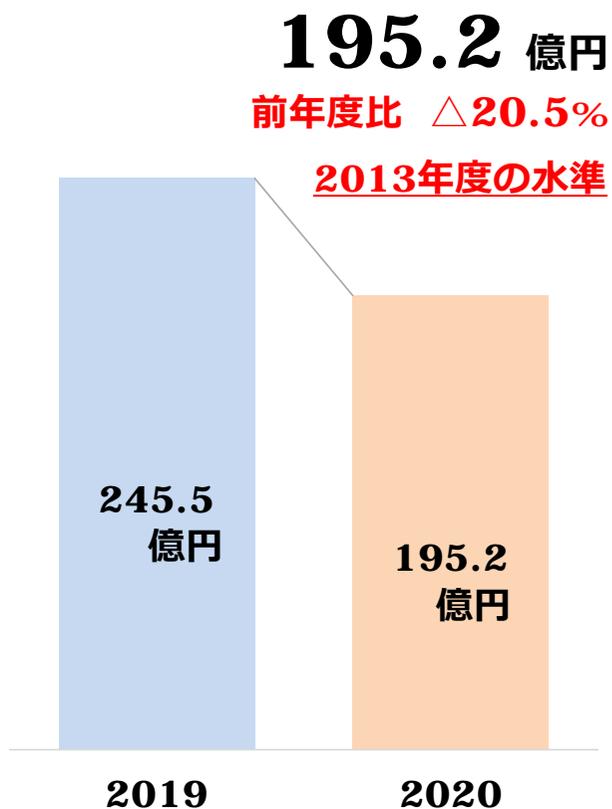
利用から分配までの期間を短縮したサービスが増え、**2期分**を分配

■ 過年度分使用料等の分配

利用曲目報告未提出解消による過年度分使用料の分配

分配実績（演奏等）

演奏等



種目	実績額	前年度比
上演・演奏会等	51.5億円	$\Delta 34.1\%$
社交場	18.1億円	$\Delta 16.8\%$
カラオケ	108.8億円	$\Delta 13.3\%$
BGM	6.1億円	+1.5%
ビデオ上映	2.9億円	$\Delta 16.4\%$
遊技機 (上映・演奏)	7.6億円	$\Delta 27.0\%$

管理対象作品数・分配対象作品数・権利者数

■ 管理対象作品数

68,533,535作品

(2021年5月13日時点でのCIS-Net登録数。JASRACが登録した1,891,402作品を含む)

■ 分配対象作品数・権利者数（全分野を通じたユニーク数）

		2019年度	2020年度
分配対象作品数		2,580,119作品	2,778,889作品
分配対象権利者数 (内国)	著作者	72,667人	76,278人
	音楽出版社	2,799社	2,888社
分配対象権利者数 (外国)	著作者	349,039人	379,850人
	音楽出版社	46,918社	50,258社
		※120の外国団体を通じて分配	※126の外国団体を通じて分配

CIS-Net : CISACが開発した国際的な作品情報データベースで、加盟各団体が管理作品データを提供し、各団体の管理作品情報等をネットワーク上で共有している。

分配の透明性向上の取り組み

2014年度	分配明細データ
2017年度	支払予定額データ、分配明細データ詳細版（配信）
2018年度	分配明細データ詳細版（演奏会等）
2019年度	分配明細データ詳細版（放送等、社交場）
2020年度	<p>メンバーズ・ダッシュボード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラフ等に加工しウェブ上で見やすく表示 ・分配明細データ、同詳細版のダウンロード機能 ・8期分の分配データを作品別に種目や分配期を横断して分析 <p>外国団体宛分配明細データ（CRD）の詳細化</p> <p>放送局略称、配信サービス名、演奏会等の催物名・会場名を追加</p> <p>分配明細書デジタル化基本計画策定</p>
2021年度以降	支払計算書など全ての分配書類のデジタルデータ化と仕様を検討



デジタルトランスフォーメーション (ブロックチェーン技術活用)

JASRACは、
「デジタルトランスフォーメーションの推進」を
システム開発計画の基本方針とし、
ブロックチェーン技術の活用についても、
2018年度から実用化に向けた取り組みを続けています

音楽クリエイターの楽曲管理のDXに向けた実証実験



2020年12月～2021年1月

音楽クリエイターが抱える課題の把握と優先順位付け

1. 事前ヒアリングの実施

- 音楽クリエイター31名を対象にグループインタビューを実施



2. 課題の抽出・優先順位付け

- インタビューで得られた課題を整理・まとめ
- 本実証実験で取り組む課題を抽出

JASRACメンバー	13名
JASRACノンメンバー	18名



計 **31** 名の音楽クリエイターにヒアリングを実施

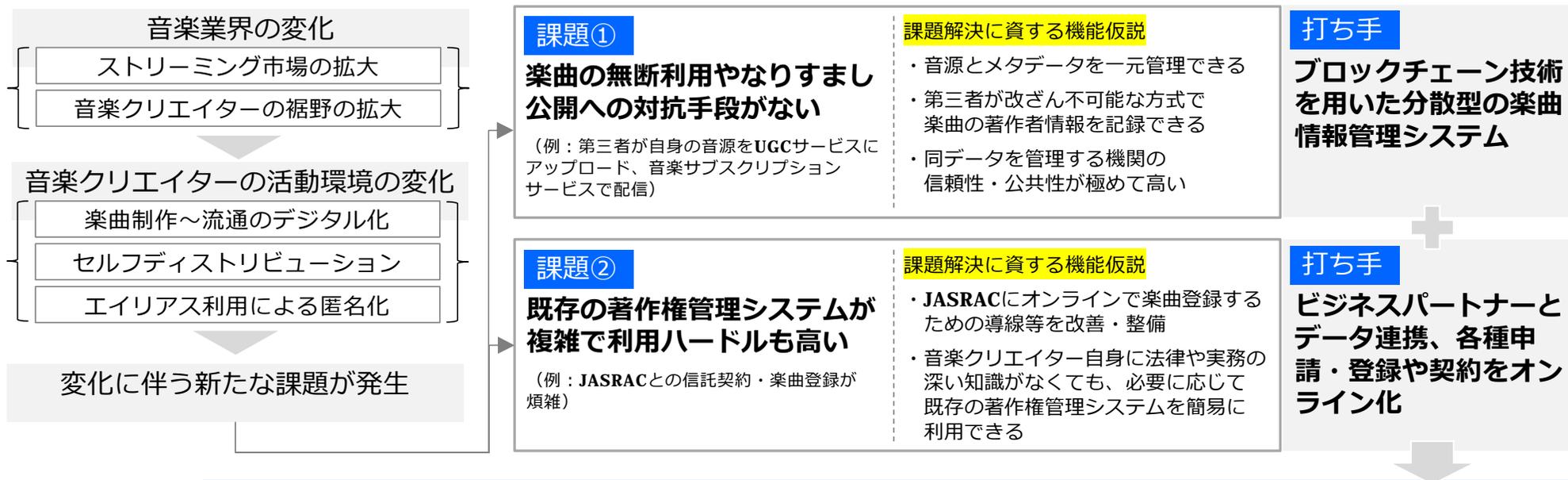
結果を**13**の課題に構造化し
2つの優先課題を抽出

音楽クリエイターの楽曲管理のDXに向けた実証実験



2021年1月～2月

優先課題の背景と打ち手の整理、プロトタイプ構築とレビュー



- ・ ブロックチェーンによる存在証明付き楽曲情報管理サービスのプロトタイプを構築
- ・ 音楽クリエイターが実際に使ってレビュー



分配に関するその他の取り組み

■ ライブ配信等の使用料分配方法の整備

新型コロナウイルス感染症の影響により急増しているコンサートやイベントのライブ配信等について、コンテンツごとの情報料(チケット代)の差異を分配額に反映するよう分配規程細則を整備し、**2020年12月**分配期から実施しました。

■ 使用料の分配早期化

インタラクティブ配信の使用料について、分配早期化するサービスの対象を拡大しました。また、カルチャーセンターの使用料について、使用料の徴収から分配までの期間を**6カ月**短縮しました。

■ 共同著作物に関する分配率の取り扱い変更

共同著作物(二人以上の者が共同して創作した著作物であって、その各人の寄与を分離して個別的に利用することができないもの)の分配率について、各共同著作者の創作の寄与度に応じて指定できるよう、分配規程を変更しました(**2021年4月**から受付開始、**2021年9月**分配期から実施)。

運営体制

新型コロナウイルス感染症への対応

■ 音楽利用者への対応

- (1) 社交飲食店等の使用料について、音楽利用の休止・廃止の実態に即した対応を行いました。また、休止・廃止の手続における利用者の利便性向上のため、専用のウェブフォームの設置、コールセンターの開設などの対応を行いました。
- (2) ライブ・エンタテインメント業界を始め、社交飲食店、ホテル・旅館等の業界で事業の継続に大きな影響が生じていることを踏まえ、**2020年4月6日**、**JASRAC**、**FCA**(日本音楽作家団体協議会)、**MPA**(日本音楽出版社協会)の連名で政府に要望書を提出し、音楽創作者にとって大切なパートナーであるこれらの業界に対する支援を求めました。
- (3) 教育機関において行われる授業目的の公衆送信(教材データの一斉送信等)について、授業目的公衆送信補償金制度の開始(**2020年4月28日**)までの間、無償で許諾しました。また、**2020年4月7日**に発令された緊急事態宣言の期間中、各教育委員会が行う教材の児童生徒への配信について、使用料の減額措置を講じました。

■ 会員・信託者への対応

- (1) 各分配期の使用料送金日を**2週間程度前倒し**したほか、会員に対する会費の請求を停止しました。
- (2) リスク管理規程に基づく緊急事態対策本部を設置し、「新型コロナウイルス感染予防対策」を策定して従業員に周知するとともに、在宅勤務・時差出勤の促進など感染症拡大防止の取り組みを徹底しつつ、使用料の分配を遅滞なく行うための業務体制を整備しました。

会員・信託者関係

■ 新規委託者獲得のための取り組み

信託契約申込金を廃止したほか、ノンメンバー向けのオンライン説明会の開催、新規委託促進のためのパンフレットの活用、JASRACウェブサイト([「音楽をつくる方」ページ](#))のリニューアル等に取り組みました。

また、会員・信託者専用ウェブサイト（メンバーズページ）をリニューアルするなどして、既に信託契約を締結している委託者に対してもJASRACの管理手法等に関する適切な情報提供に努めることで、管理委託範囲の拡大等を図りました。

<2020年度の新規委託者数>

	著作者	音楽出版社	その他	合計
新規信託契約	341	83	4	428
締結者数	(329)	(61)	(1)	(391)
新規入会者数	97	14	2	113
	(90)	(7)	(2)	(99)

() 内は2019年度

■ 定款および管理委託契約約款の変更

2020年6月の定時社員総会において、定款および管理委託契約約款の変更を決議しました。

(1) 定款

社員総会における電磁的方法(インターネット等)の活用に係る規定を整備

(2) 管理委託契約約款

信託契約申込金制度の廃止、著作権法改正への対応等

国際関係

■ 管理契約の締結等

(1) 管理契約の締結

バルト三国の著作権管理団体(エストニア・EAU、ラトビア・AKKA/LAA、リトアニア・LATGA) およびCAPASSO(南アフリカの録音権管理団体)と録音権について相互管理契約を締結しました。

スペインの著作権管理事業者UNISON社と演奏権・録音権について片務管理契約を締結しました。

(2) 管理委託範囲の拡大

2020年3月から開始した米国の著作権管理事業者Muserk社との録音権の管理委託契約について、契約締結後の送金実績等を踏まえ委託範囲を拡大し、米国におけるYouTubeでの配信利用に係る管理に加え、音楽・動画配信サービス全般や録音・録画物の複製利用についても同社に管理を委託しました。

■ アジア・太平洋地域の保護水準向上を図る取り組み

2021年3月25日、国際オンラインシンポジウム「アジアのバイアウト問題を考える」をAPMA(アジア・太平洋音楽創作者連盟)と共催し、課題解決に向けた議論を行いました。

このシンポジウムには、APMAから都倉俊一会長(当時)、CISACからビヨルン・ウルヴァース会長(スウェーデンのポップ・グループ「ABBA」のメンバー) およびガディ・オロン事務局長が参加したほか、アリス・リー香港大学准教授がアジアのバイアウト問題に関する調査報告を行いました。



表彰、著作権制度の改正および普及啓発等

■ JASRAC賞

2019年度の分配額上位作品の著作者、音楽出版社等を表彰しました。詳細は右記二次元バーコード参照。



2020年JASRAC賞

■ JASRAC音楽文化賞

売上や利用実績などの数字には表れない地道な活動を行い、音楽文化の発展に寄与した功績をたたえ、3者を顕彰しました。詳細は右記二次元バーコード参照。



JASRAC音楽文化賞

■ 著作権制度の改正および普及啓発等

(1) 著作権制度の改正

ア 私的複製に係る適正な対価の還元

適正な対価が権利者に還元される制度の早急な構築に向けて、内閣府知的財産戦略推進事務局に対する意見の提出、制度に関する情報収集などを行いました。

イ 放送番組のインターネット同時配信等への対応

政府審議会のヒアリングの場や意見募集(パブリックコメント)において、同時配信等に係る権利処理の円滑化の検討に当たっては、権利者に対する適切な対価の支払に十分留意するよう求める意見等を提出しました。

(2) 普及啓発等

寄付講座(信州大学および放送大学学園)を通じた普及啓発や、著作権法等奨学研究会(東京大学)を通じた研究支援の取り組みを継続しました。

こころ音プロジェクト

■ 震災復興支援基金（こころ音基金）への拠出を終了

東日本大震災からの復興を音楽作品により支援することを目的として2011年から継続している「[こころ音プロジェクト](#)」は、2020年3月31日をもって新規作品参加の受付を終了し、震災復興支援基金(こころ音基金)への拠出も9月分配期をもって終了しました。

同基金を用いた最後の支援先について、福島県内の関連施設等を中心に選定を進めました。



委託者共通の目的にかなう事業

■「音楽文化事業に関する有識者委員会」の設置

「委託者共通の目的にかなう事業（※）」を開始するため、**2021年5月12日**、その具体的な内容を調査・審議する「音楽文化事業に関する有識者委員会」を設置しました。この委員会は、中立性と公正性が求められることから、外部の有識者（**6名**）で構成されています。

<委員>

新井 恵美 様（宇都宮大学共同教育学部 准教授）

池村 聡 様（三浦法律事務所 パートナー弁護士）

榎野 睦子 様（日本芸能実演家団体協議会 法制広報部係長）

高橋 邦夫 様（高橋学園 理事長、千葉学芸高等学校 校長、理学博士）

原口 直 様（東京学芸大こども未来研究所 教育支援フェロー）

松田 政行 様（松田山崎法律事務所 パートナー弁護士、法学博士）

※ 著作権者から作品届等が提出されないために著作権者に分配することができず、分配保留となっている使用料等のうち、保留の開始から**10年以上**が経過した使用料等を原資として、文化芸術の普及発展に寄与することを目的に行う事業。**2019年度**の定時社員総会でこの事業の導入を決めていました。

委託者の自由度向上のための取り組み



委託者の自由度向上・委託者の意思尊重のための仕組みの整備に継続的に取り組んでいます。

<管理委託範囲の選択における委託者の自由度向上・委託者の意思尊重を趣旨とした約款変更>

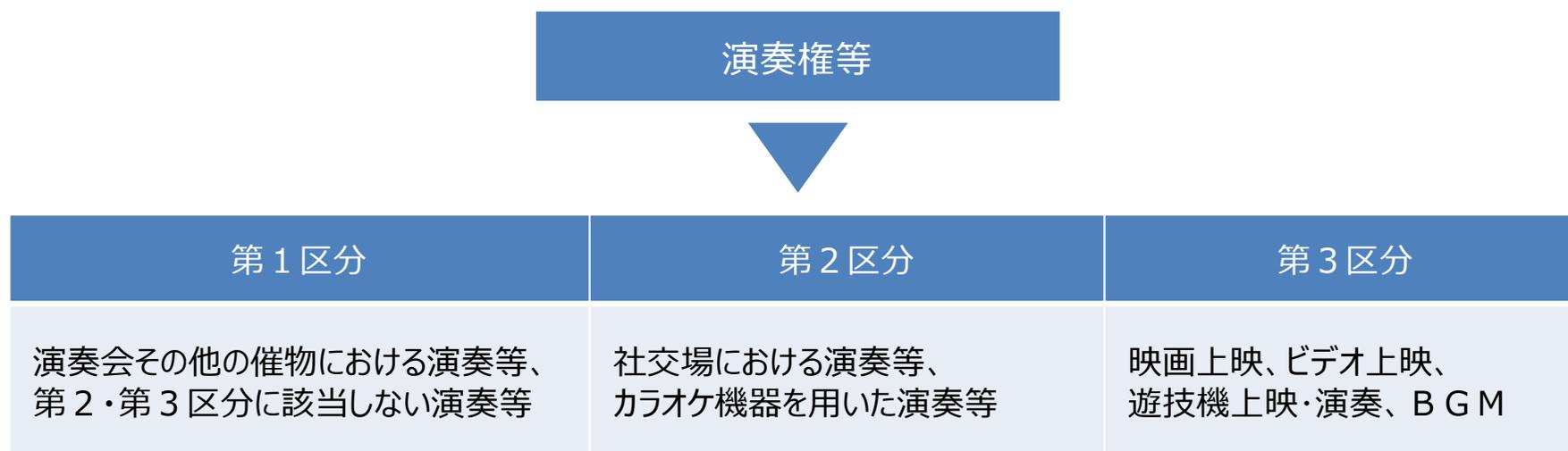
施行日	変更趣旨
2017年4月1日	○ 「放送・有線放送」「インタラクティブ配信」「業務用通信カラオケ」の3区分について、演奏権・録音権と完全に分離し、単体での委託も可能に
2017年8月1日	○ 外国地域のみ管理委託を可能に ○ 管理委託範囲を毎年変更可能に
2022年4月1日※	○ 演奏権管理分野における管理委託範囲選択区分の細分化

(※ 2021年6月30日に予定している定時社員総会で管理委託契約約款の変更が可決された場合)

適切な競争環境の構築のための取り組み

演奏権管理分野における管理委託範囲選択区分や利用割合(利用された楽曲に占める管理楽曲の割合)反映の在り方について検討を進めました。

<演奏権管理分野における管理委託範囲選択区分の細分化>



(※ 2021年6月30日に予定している定時社員総会で管理委託契約約款の変更が可決された場合)

一般社団法人 日本音楽著作権協会

JASRAC[®]